

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社 **ALZA** 物流

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	35,880	38,159	71,429
経常利益（百万円）	1,880	2,019	4,036
四半期（当期）純利益（百万円）	945	1,050	2,356
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,210	2,393	3,685
純資産額（百万円）	34,466	38,463	36,631
総資産額（百万円）	56,572	60,443	58,188
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.42	59.39	133.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.1	57.1	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,432	1,148	5,001
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△704	△489	△943
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△831	△767	△1,693
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	10,337	12,637	12,185

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.63	26.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～9月）の世界経済は、米国が好調に推移する一方で、欧州経済の停滞継続、中国など新興国で景気減速傾向が見られるなど、まだら模様の状況となりました。日本においては、昨年末の政権交代に伴う経済対策を受けて、歴史的円高の是正や株価の回復が進み、実体経済面でも、輸出の増加による企業業績の改善や個人消費の増加などによって、徐々に回復してまいりました。

このような経済環境において、当社グループは、「物流価値を活かしグローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,159百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益1,842百万円（同 3.6%減）、経常利益2,019百万円（同 7.4%増）、四半期純利益1,050百万円（同 11.2%増）となりました。

<セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連が、米国や新興国需要によって好調に推移しております。また、成長商品であるスマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが夏場に掛けて需要が拡大しました。一方、物流面では、顧客の最適生産や合理化の進展、機器の統合・小型化、そして各社のサービスの同質化など、厳しい競争環境が継続しました。

このような需要動向のもとで、当社グループは、国内・海外が一体となった拡販活動によって物量拡大を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの体質強化を図ってまいりました。

また、成長が続く海外市場では、中国において上海アルプス物流が5月に太倉支店（江蘇省）、9月に深圳支店（広東省）を設立しました。太倉支店では3千㎡強の倉庫を立ち上げ、同地区での新規・深耕拡販を進めております。深圳支店につきましては、華南地区の既存拠点である香港、東莞、広州と連携して、更にきめ細かなサービスを提供し、事業拡大につなげてまいります。北米では、1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を約25千㎡の規模に増床しました。好調な車載関連需要を捉え、取扱貨物量を拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上につきましては、海外において中国、アセアン、北米、東アジア各地域が売上を拡大したことにより、全体で増収となりました。利益面では、期初の荷動き停滞による事業効率の低下が影響し、期の後半からは回復したものの、カバーしきれず減益となりました。

当セグメントの売上高は18,115百万円（前年同期比 6.2%増）に、営業利益は1,389百万円（同 8.0%減）となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客の車載関連の生産が拡大する中で、ニーズを捉えた営業活動を推進し、売上、利益を伸ばしました。

当セグメントの売上高は8,266百万円（前年同期比 12.1%増）に、営業利益は324百万円（同 27.9%増）となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業を担う㈱流通サービスでは、これまで生協の個配関連を柱として事業拡大を進めてまいりました。ここ数年、小売の宅配や通信販売のマーケットが拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争環境は厳しさを増しています。

このような事業環境において、㈱流通サービスでは、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、宅配ニーズの高い首都圏で「RSQ（レスキュー）便」サービスを拡大するなど、体制整備を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、拡販活動によって個配を中心に売上を伸ばしましたが、利益面では新規ビジネスの立ち上げ等による費用増もあり減益となりました。

当セグメントの売上高は11,777百万円(前年同期比 2.8%増)に、営業利益は128百万円(同 12.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、利益確保による「現金及び預金」の増加444百万円、売上拡大に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加1,631百万円などにより、前連結会計年度末比2,255百万円増の60,443百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が売上拡大に伴う仕入債務の増加などにより1,017百万円の増加、固定負債が長期借入金などの減少により593百万円減少したことによって、負債合計は、前連結会計年度末比423百万円増の21,980百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比1,831百万円増の38,463百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し57.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ451百万円増加し、12,637百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,148百万円(前年同期比1,284百万円の収入減)となりました。前年同期比で減少した主な要因は、増収に伴う売掛債権や在庫の増加、その他負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は489百万円(前年同期比214百万円の支出減)となりました。主な支出は、車両や物流機器など有形固定資産の取得463百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は767百万円(前年同期比63百万円の支出減)となりました。主な支出は、リース債務の支払202百万円や、当社および子会社における少数株主への配当金の支払い561百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,723	9.7
TDK株式会社	東京都港区芝浦3丁目9番1号	1,402	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	616	3.5
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	291	1.6
エイチエスビーシー プライベート バンク (スイス) エス エー シンガポール トラスト アカウ ント クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	240	1.4
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	237	1.3
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	232	1.3
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	191	1.1
計	—	13,595	76.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	616千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	291千株
野村信託銀行株式会社	232千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,500	176,935	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,935	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	41,800	—	41,800	0.2
計	—	41,800	—	41,800	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業担当	常務取締役	—	臼居 賢	平成25年7月1日
取締役	事業本部 副本部長 (品質環境・事業開発担当)	取締役	事業本部 副本部長 (国内担当)	泉 紳一郎	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,399	12,844
受取手形及び営業未収金	10,996	12,627
商品	997	1,089
その他	2,002	2,120
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	26,363	28,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,069	9,991
土地	14,525	14,553
その他（純額）	3,185	3,197
有形固定資産合計	27,780	27,741
無形固定資産		
のれん	56	45
その他	1,017	1,133
無形固定資産合計	1,074	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	371	415
その他	2,617	2,479
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,969	2,875
固定資産合計	31,824	31,794
資産合計	58,188	60,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,095	7,002
短期借入金	2,950	3,397
未払法人税等	939	847
賞与引当金	1,324	1,449
役員賞与引当金	—	19
その他	3,438	3,050
流動負債合計	14,749	15,766
固定負債		
長期借入金	2,736	2,294
退職給付引当金	1,573	1,592
役員退職慰労引当金	380	193
その他	2,117	2,132
固定負債合計	6,807	6,213
負債合計	21,556	21,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	29,050	29,791
自己株式	△50	△50
株主資本合計	33,378	34,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	22
為替換算調整勘定	△486	367
その他の包括利益累計額合計	△491	389
少数株主持分	3,743	3,953
純資産合計	36,631	38,463
負債純資産合計	58,188	60,443

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,880	38,159
売上原価	31,521	33,624
売上総利益	4,358	4,534
販売費及び一般管理費	※ 2,447	※ 2,691
営業利益	1,911	1,842
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	3
為替差益	—	0
保険返戻金	11	208
その他	98	63
営業外収益合計	119	282
営業外費用		
支払利息	82	72
為替差損	32	—
その他	34	33
営業外費用合計	150	106
経常利益	1,880	2,019
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	14	—
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
減損損失	—	17
固定資産圧縮損	7	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	19	27
税金等調整前四半期純利益	1,876	1,993
法人税、住民税及び事業税	784	733
法人税等調整額	△28	41
法人税等合計	756	774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120	1,219
少数株主利益	174	168
四半期純利益	945	1,050
少数株主利益	174	168
少数株主損益調整前四半期純利益	1,120	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	27
為替換算調整勘定	142	1,146
その他の包括利益合計	90	1,173
四半期包括利益	1,210	2,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,931
少数株主に係る四半期包括利益	210	461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,876	1,993
減価償却費	918	956
売上債権の増減額 (△は増加)	461	△1,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642	740
その他の負債の増減額 (△は減少)	224	△479
その他	503	129
小計	3,624	2,048
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△82	△68
法人税等の支払額	△1,117	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△658	△463
有形固定資産の売却による収入	84	7
無形固定資産の取得による支出	△162	△142
その他	32	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△351	△403
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△189	△251
その他	△180	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	964	451
現金及び現金同等物の期首残高	9,372	12,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,337	※ 12,637

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賃金給与	835百万円	973百万円
退職給付費用	41 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	12 "
賞与引当金繰入額	253 "	277 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,525百万円	12,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188 "	△207 "
現金及び現金同等物	10,337 "	12,637 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,057	7,371	11,451	35,880	—	35,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,057	7,371	11,451	35,880	—	35,880
セグメント利益	1,509	253	147	1,911	—	1,911

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,115	8,266	11,777	38,159	—	38,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,115	8,266	11,777	38,159	—	38,159
セグメント利益	1,389	324	128	1,842	—	1,842

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「消費物流事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円42銭	59円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	945	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	945	1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,426	17,695,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。